

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第41期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 紳一郎
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 哲司
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	7,013,903	6,366,008	6,063,771	6,106,869	5,879,474
経常利益 (千円)	283,592	163,890	178,992	270,431	257,863
当期純利益 (千円)	192,144	96,053	41,074	159,407	285,459
包括利益 (千円)				158,882	307,982
純資産額 (千円)	2,287,701	2,389,457	2,378,293	1,865,469	2,098,665
総資産額 (千円)	5,284,462	5,167,908	5,074,683	4,711,111	4,881,517
1株当たり純資産額 (円)	627.37	645.07	648.02	836.97	960.49
1株当たり当期純利益 (円)	54.82	27.40	11.71	46.14	135.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.55	27.27	11.66	45.91	134.77
自己資本比率 (%)	41.6	43.7	44.8	37.3	41.4
自己資本利益率 (%)	9.0	4.3	1.8	7.9	15.1
株価収益率 (倍)	9.4	22.3	45.6	10.7	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,760	169,190	221,307	370,438	367,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,287	17,576	37,594	266,471	190,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,187	191,080	189,770	579,000	117,216
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	206,896	205,944	197,546	255,028	315,592
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	131 (72)	148 (71)	128 (71)	125 (74)	127 (75)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	3,943,960	3,450,476	3,146,087	3,259,834	3,418,106
経常利益 (千円)	239,021	176,372	181,479	249,542	309,389
当期純利益 (千円)	159,331	94,471	87,106	149,885	147,541
資本金 (千円)	412,450	412,450	412,450	412,450	412,454
発行済株式総数 (株)	3,598,800	3,598,800	3,598,800	3,598,800	3,602,600
純資産額 (千円)	1,943,853	1,998,019	2,055,335	1,533,801	1,659,287
総資産額 (千円)	3,096,107	2,894,978	3,994,344	3,711,923	3,792,660
1株当たり純資産額 (円)	554.62	570.07	586.42	730.09	788.39
1株当たり配当額 (円)	11.50	8.5	8.5	10.5	12.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	45.46	26.95	24.85	43.38	70.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.23	26.82	24.73	43.16	69.66
自己資本比率 (%)	62.8	69.0	51.5	41.3	43.8
自己資本利益率 (%)	8.2	4.8	4.3	8.4	9.2
株価収益率 (倍)	11.4	22.6	21.4	11.4	7.3
配当性向 (%)	25.3	31.5	34.2	24.2	17.8
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	78 (7)	81 (6)	71 (6)	68 (6)	68 (6)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年3月	株式会社オートボックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年6月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のFC店展開を開始。
平成18年3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年7月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIA を設立し、営業開始。
平成20年10月	台湾に、台湾国内における二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の支店を設立。
平成22年3月	株主総会決議により監査役会及び会計監査人を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	自己株式の公開買付を実施（1,404,000株）
平成24年11月	太陽光発電売電事業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。なお、当連結会計年度より、太陽光の発電事業を開始しております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。なお、アシスト自転車の輸入・販売事業を開始いたしました。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出版売を行っております。

[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

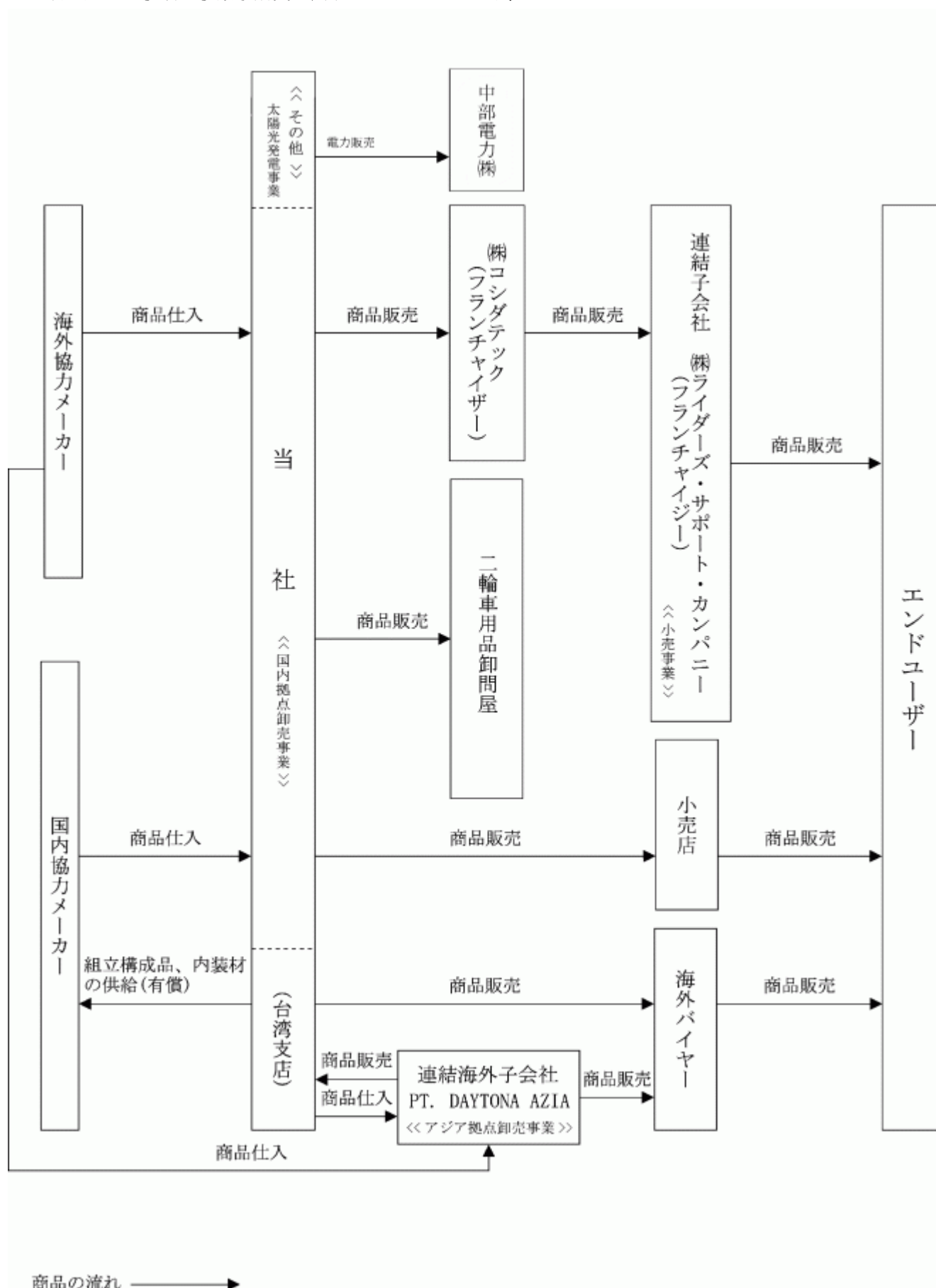
[小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、新規事業としてホールディング自転車の販売、バイクレンタル事業、バイク販売及び中古パーツ販売分野に進出いたしました。

[その他]

太陽光発電事業を新規に開始しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライダース・サ ポート・カンパニー	千葉県 柏市	51,000	二輪車用部品 ・用品の小売 販売	83.5	当社開発商品の販売をして おります。当社役員 2名の兼任があり、9.74億円 の貸付金があります。 *(注)1、2
(連結子会社) PT.DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	47,760	二輪車用部品 ・用品の卸売 販売	99.0	当社役員2名の兼任があり、 債務保証0.51億円を行って おります。 *(注)1

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	2,511,534千円
(2) 経常損失	16,318千円
(3) 当期純利益	128,011千円
(4) 純資産額	185,876千円
(5) 総資産額	1,732,302千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	68(6)
アジア拠点卸売事業	6(1)
小売事業	53(68)
その他	()
合計	127(75)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68(6)	40.7	13.7	5,649

セグメントの名称	従業員数(名)
国内拠点卸売事業	68(6)
その他	()
合計	68(6)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要や、政府によるエコカー補助金などの支援策により、一部では景気の回復感も見られました。しかしながら、長引く円高による輸出産業の低迷、欧州の金融不安からの回復の遅れ、領土問題から波及した中国貿易の悪化など、依然先行き不透明な状況でありました。

二輪車業界においては、3月のモーターサイクルショーの開催を皮切りに、各種イベントが開催され、業界全体で盛り上げようとする動きや、国内新車出荷台数が前年に続き40万台を超えるなど、期待感の高まる状況となりました。

当社グループにおいては、当初はモーターサイクルショーの出展などの費用の先行支出や、天候面で積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続きましたが、4月後半から気温も上がり、特に国内拠点卸売事業の業績は順調な推移となりました。しかしながら小売事業においては、3月には多摩店が店舗移転に伴う休業と店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が閉店となり、売上高が減少となりました。

この結果当連結会計年度の連結売上高は58億79百万円（前期比3.7%減）、営業利益は2億65百万円（前期比17.5%減）、経常利益は2億57百万円（前期比4.6%減）となりました。当期純利益は子会社における多摩店の公的収用に伴う補償金および千葉湾岸店の閉鎖補償金を特別利益として計上したため、2億85百万円（前期比79.1%増）となりました。

〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、主にツーリング関連用品が好調だったことに加え、ヘルメット消臭器などの新商品の投入、また昨年は震災の影響で十分な供給ができなかったブレーキパッドの供給体制の回復などにより、売上高は34億17百万円（前期比4.8%増）となりました。セグメント利益についても、粗利率の向上、経費を抑えたことにより、セグメント利益は3億6百万円（前期比5.9%増）となりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

引き続きバイクメーカー向けOEM出荷が低調なこともあり、売上高84百万円（前期比57.6%減）、セグメント損失は33百万円（前期はセグメント利益14万円）となりました。

〔小売事業〕

小売事業においては、3月に多摩店が公的収用のため移転休業、移転後の店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が貸主からの申し出による中途解約、閉店しました。これらが売上高の減少要因となり、売上高は25億11百万円（前期比10.6%減）、セグメント損失は7百万円（前期はセグメント利益18百万円）となりました。

〔その他〕

11月より、太陽光発電事業を開始しました。売上高は、0.9百万円ですが、設備投資の償却負担により、セグメント損失1百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の3億15百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が4億36百万円、店舗移転補償金の受取額が90百万円ありましたが、店舗移転補償金の計上による支出が66百万円、たな卸資産の増加による支出が1億6百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は3億67百万円（前連結会計年度に得られた資金は3億70百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1億64百万円、関係会社株式の取得による支出が21百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は1億90百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億66百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が2億10百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2億33百万円、社債の償還による支出が1億37百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より使用された資金は1億17百万円（前連結会計年度に使用された資金は5億79百万円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	2,225,273	108.5
アジア拠点卸売事業	63,448	44.8
小売事業	1,619,928	90.2
合計	3,908,650	98.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
国内拠点卸売事業	3,299,622	106.3
アジア拠点卸売事業	67,532	35.3
小売事業	2,511,369	89.4
その他	950	
合計	5,879,474	96.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東単	638,186	10.9

前連結会計年度は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため記載をしておりません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1 (オンリーワン)の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型(海外ディストリビューター向け)から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリーパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。以上の施策をもって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社及び在外連結子会社（1社）において行われており、「品質の向上」及びお客様の「不」の解消と「望」をかなえた新商品開発と既存商品のリニューアル化を積極的に進め、顧客ニーズの「量から質へ」「モノからコトへ」の変化にともなう機能・性能におけるお客様支持率No. 1商品を目指し、顧客の期待を超える商品開発に注力しかつ、ライダーが身につけるレインウェア、ツーリングをより楽しむ無線通信機(ライドコム)、ETC等の開発・販売をしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は32百万円であり内28百万円は国内拠点卸売事業、4百万円はアジア拠点卸売事業であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

〔国内拠点卸売事業〕

ヘルメット消臭器、ツーリングボックス、ライディングジャケット、グローブ、レインウェア等の開発、および既存商品のリニューアルを行い、卸販売を行ってまいりました。

〔アジア拠点卸売事業〕

スパークプラグ、GPホイール、ダッシュホイール、スプロケット等を開発してまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、24億7百万円となりました。これは、たな卸資産が1億7百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、24億73百万円となりました。これは、有形固定資産が64百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、48億81百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、14億91百万円となりました。これは、短期借入金が1億95百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.3%減少し、12億91百万円となりました。これは、長期借入金が1億33百万円減少、社債が1億37百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、27億82百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.5%増加し、20億98百万円となりました。

項 目	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	41.6%	43.7%	44.8%	37.3%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	41.4%	36.9%	22.1%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債	6.6年	13.7年	9.5年	6.1年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	4.1倍	7.6倍	16.4倍	16.2倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資のうち、国内拠点卸売事業は開発・事務用機器、開発車両、ソフトウェア等であり合計24百万円、小売事業の子会社は、店舗移転に伴う店舗移設工事、店舗内外装工事、店内什器類、ソフトウェア等であり合計額97百万円、アジア拠点卸売事業の子会社は開発用機器等であり合計額4百万円、その他は太陽光発電設備等に合計額87百万円であります。

[国内拠点卸売事業]

設備投資の主なものは、商品開発用機器、事務用機器（サーバー等）、商品開発用車両（バイク）、ソフトウェア等であります。

[小売事業]

設備投資の主なものは、店舗移設工事、店舗内外装工事、店舗什器類、ソフトウェア等であります。

[アジア拠点卸売事業]

設備投資の主なものは、商品開発用機器等であります。

[その他]

設備投資の主なものは、太陽光発電設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	リース資産	その他		合計
本社事務所 (静岡県周智郡 森町)	国内拠点 卸売事業	本社倉庫	529,030	5,974	568,711 (97,680.7)		7,637	1,111,354	68(6)
	その他	太陽光発電		85,542				85,542	2(-)

(注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬 具	土地 (面積(m ²))	リース資 産	その他		合計
(株)ライ ダーズ・ サポート ・カンパ ニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	167,615	5,199	483,000 (3,504.0)	14,175	12,704	682,694	32(20)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	32,726	378		1,678	2,552	37,336	13(21)
	多摩店 (東京都武蔵村山市)	小売事業	店舗	23,993	132		20,045	1,299	45,469	8(14)

(注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	その他		合計
PT. DAYTONA AZIA Jl. Flores Blok C3-3, Kawasan Industri MM2100 Cikarang Barat, Bekasi 17845 Indonesia	アジア拠点 卸売事業	本社倉庫	11,456	4,009	7,641(1,403.0)	458	23,566	6(1)

(注) 1. 従業員数欄の()は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
提出社	本社事務所 (静岡県周 智郡森町)	国内拠点 卸売事業	車両運搬具	5,700		自己資金	平成25年5月	平成25年5月	
			器具工具他	6,740		自己資金	平成25年8月	平成25年8月	
			ソフトウェア	6,530		自己資金	平成25年8月	平成25年8月	
(株)ライダーズ・ サポート・カン パニー	柏店 柏店 埼玉店 多摩店 多摩店	小売事業	建物(店舗)	32,000		自己資金	平成25年1月	平成25年2月	
			器具工具他	14,860		自己資金	平成25年2月	平成25年2月	
			車両運搬具	6,810		リース	平成25年1月	平成25年1月	
			器具工具他	7,010		自己資金	平成25年2月	平成25年2月	
			建物付属設備	3,000		自己資金	平成25年2月	平成25年2月	
PT.DAYTONA AZIA	本社事務所	アジア拠点 卸売事業	機械装置	11,500		自己資金	平成25年3月	平成25年3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	134(注1)	134(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,400(注2)	13,400(注2)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役役に就任後1年を経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、当該新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限り、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注)	3,800	3,602,600	3	412,454		340,117

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	44	1	1	2,439	2,493	
所有株式数(単元)		587	6	4,985	20	4	30,419	36,021	500
所有株式数の割合(%)		1.63	0.02	13.84	0.05	0.01	84.45	100.00	

(注) 自己株式 1,497,972株は、「個人その他」に、14,979単元及び「単元未満株式の状況」に 72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	631	17.52
有限会社エーピーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.61
株式会社コシダテック	東京都港区東新橋2丁目2-9	136	3.77
今岡克之	東京都杉並区	125	3.48
今岡洋子	東京都杉並区	58	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	22	0.63
阿部悦子	静岡県磐田市	20	0.55
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
計		1,307	36.28

(注) 当社は自己株式 1,497,972株(41.58%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社の取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	150,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年 4月25日～平成48年 4月24日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,497,972		1,497,972	

(注) 当期間における保有自己株式には平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- (1) 業績に連動した配当方針とします。
- (2) 配当性向25%を目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものいたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当についての株主総会決議は平成25年3月26日に行っており、1株当たり12.5円、配当金の総額は26,307千円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	780	703	600	558	588
最低(円)	410	376	510	330	461

(注) 株価は株大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	501	514	527	535	548	588
最低(円)	480	491	501	508	510	512

(注) 株価は株大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) 注6
代表取締役 社長		鈴木紳一郎	昭和36年 1月27日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成5年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年3月 当社入社 営業開発課長 営業推進部長代理 四輪グループリーダー 二輪事業部長 取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー 取締役(現任)	注1	15
取締役	管理部長	中嶋哲司	昭和22年 1月29日生	平成4年8月 平成10年5月 平成12年10月 平成13年3月 平成13年12月 平成16年1月 当社入社 管理グループリーダー ㈱アール・エス・シー取締役 取締役(現任) 管理部長(現任) ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー(旧 ㈱アール・エス・シー)監査役(現任)	注1	1
取締役		伊藤卓治	昭和14年 4月12日生	昭和38年4月 昭和56年12月 昭和63年11月 平成16年10月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年6月 平成23年6月 三菱電機㈱入社 磐田化学工業㈱入社常務取締役 同社代表取締役社長 磐田商工会議所会頭(現任) 同社取締役会長 当社取締役(現任) 同社代表取締役相談役 同社相談役(現任)	注1	
取締役		上田申平	昭和21年 1月5日生	昭和58年5月 昭和59年7月 平成6年 平成16年 平成19年3月 第一東京弁護士会登録 上田申平法律事務所開設 第一東京弁護士会 消費者委員会委員 日本弁護士連合会委員 当社取締役(現任)	注1	
取締役	二輪事業部長	織田哲司	昭和36年 10月7日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成6年7月 平成10年5月 平成20年12月 平成21年7月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年1月 トヨタビスタ㈱入社 当社入社 研究開発部長代理 開発グループグループリーダー 調達開発部部长 企画開発部長 取締役(現任) 国内事業部長 二輪事業部長(現任)	注1	1
監査役		竹内 一	昭和27年 2月10日生	昭和56年8月 平成4年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成10年1月 平成10年5月 平成17年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年1月 平成24年3月 阿部商事㈱(現㈱デイトナ)入社 営業部長代理 貿易部長 取締役 第二営業統括部長 営業部長 海外事業部長 二輪事業部長 海外事業部長 国内事業部長 海外事業担当 人材開発室長 監査役(現任)	注2	5
監査役		中村英勝	昭和16年 11月12日生	昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月 ヤマハ発動機㈱入社 中村生産合理化事務所設立 ㈱経営総合設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
監査役		野末正利	昭和19年 10月18日生	昭和39年4月 平成3年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年3月 岡崎税務署入署 名古屋国税局総務部国税広報室補佐 名古屋国税局統括国税調査官 刈谷税務署署長 野末税理士事務所代表(税理士)(現任) ㈱口キ監査役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計						22

- (注) 1 平成24年3月27日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
2 平成24年3月27日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3 平成22年3月24日開催の定時株主総会より平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで
4 取締役伊藤卓治及び上田申平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5 監査役中村英勝及び野末正利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 所有株式数には、デイトナ役員持株会名義の797株は含まれておりません。

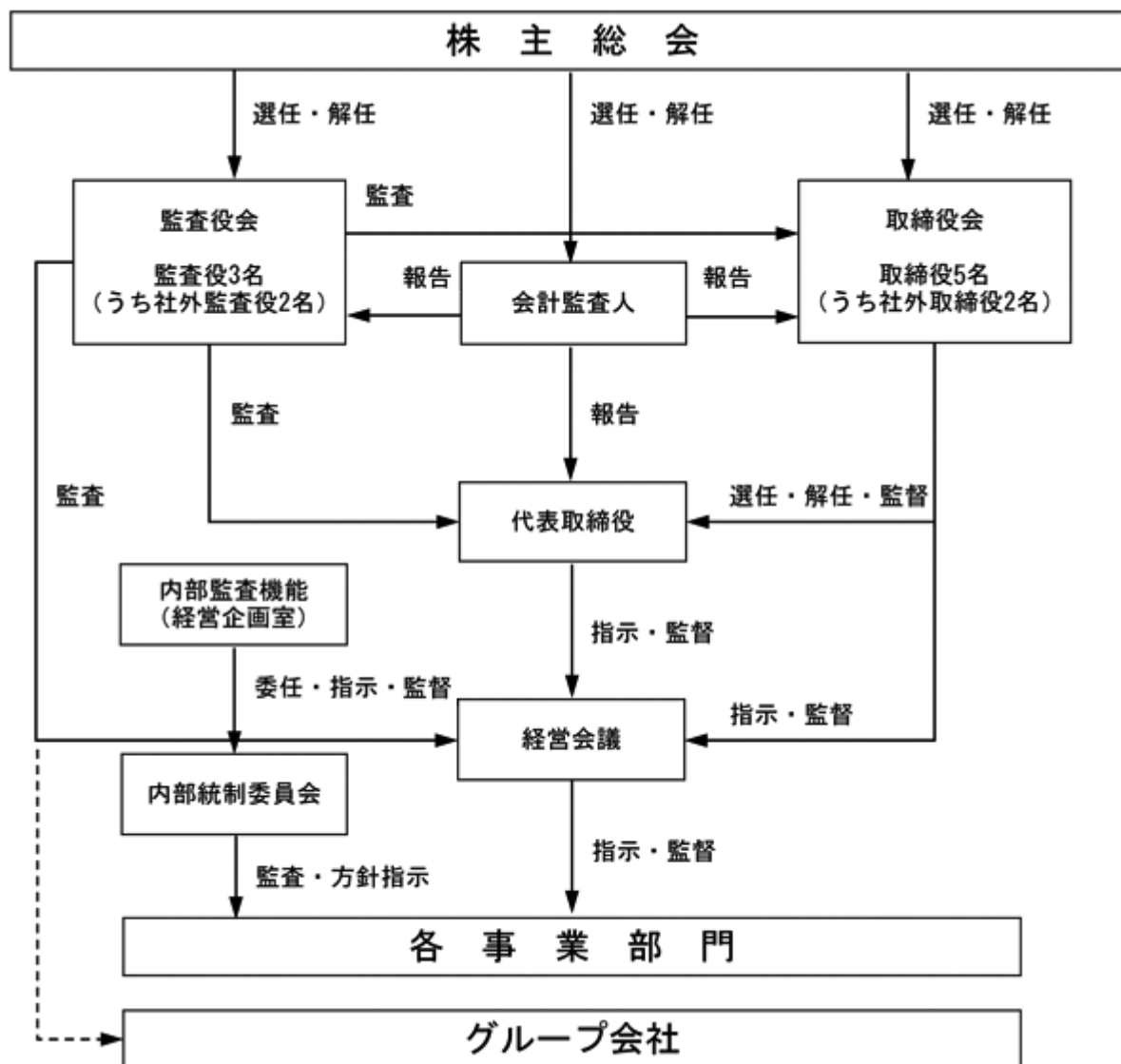
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当グループは透明性の高い経営を行い、企業価値向上に努めるため、取締役会において、業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しております。

（企業統治の体制図表）



企業統治の体制

イ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ) 当社は取締役会設置会社であります。取締役会（取締役5名内社外取締役2名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

ハ) 当社は監査役会設置会社であり、監査役3名内2名は社外監査役で、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しておりガバナンスの充実強化に取り組んでおります。

ニ) 当グループ連結子会社の取締役、監査役に当社取締役が兼務し、業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため経営企画室内に内部監査機能(担当者1名)を設け、年間の監査計画に従い、適宜当社各部署の内部監査を実施しております。担当者は、監査役と連携して業務および財産の実態を監査し、監査対象各部署にフィードバックを行い、取締役会や重要な会議に出席し、結果の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役1名は、当社において海外担当を長年経験し、内部統制組織及び会計に関する相当程度の知識を有しております。社外監査役中村英勝氏は、長い間経営コンサルタントとして活躍され、野末正利氏は、税理士として財務及び会計並びに税務にあかるく相当程度の知識を有するもので構成されております。又、取締役会に出席し、重要な審議事項について適宜報告を受け、必要がある場合には、取締役または使用人から説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、伊藤卓治氏は、社長業を長期間なされ、現在は商工会議所会頭をなされており、上田申平氏は、弁護士事務所を開業されております。社外監査役は2名です。各社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。又当社と各社外役員が所属している事務所・会社等との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては基準又は方針を別段設けておりませんが、人格、識見に優れ、豊富な経験を有し、当社の経営全般を監視するに相応しい人材を選任しております。内部統制部門との連携につきましては、毎月の定期開催の取締役会への出席により、監査・監督機能の強化を図っております。会計監査人との連携につきましては、社外監査役2名を含む監査役全員は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要及び監査重点項目について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。内部監査部門との連携につきましては、社外監査役2名を含む常勤監査役が中心となり、報告会等を通じ、連携を図っております。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22,800	22,800				5
監査役 (社外監査役を除く)	6,819	6,819				2
社外役員	6,801	6,801				4
合計	36,421	36,421				11

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次の通りであります。

取締役 200,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

監査役 30,000千円(平成6年3月30日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2 第41期事業年度末日現在の取締役は5名、監査役は3名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任等を考慮し、これまでの経歴、職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士

林 寛尚

八代 英明

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項は、

a. 会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。

b. 当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

取締役の定数は6名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		15,600	
連結子会社				
計	15,600		15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等総合的に勘案の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 358,064	*1 436,637
受取手形及び売掛金	375,795	341,030
たな卸資産	*4 1,377,769	*4 1,484,877
繰延税金資産	39,956	34,202
その他	136,899	120,216
貸倒引当金	288	9,340
流動資産合計	2,288,196	2,407,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,810,613	*1 1,743,511
減価償却累計額	1,018,934	993,472
建物及び構築物（純額）	791,679	750,039
機械装置及び運搬具	67,100	165,103
減価償却累計額	56,972	63,866
機械装置及び運搬具（純額）	10,127	101,237
土地	*1 1,483,087	*1 1,483,344
その他	317,247	298,956
減価償却累計額	271,577	238,371
その他（純額）	45,670	60,584
有形固定資産合計	2,330,564	2,395,205
無形固定資産	21,899	29,744
投資その他の資産		
長期前払費用	9,618	8,856
その他	125,434	104,690
貸倒引当金	64,601	64,601
投資その他の資産合計	70,451	48,944
固定資産合計	2,422,915	2,473,894
資産合計	4,711,111	4,881,517

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	241,047
短期借入金	*1 662,858	*1 858,674
未払金及び未払費用	143,932	143,602
未払法人税等	66,427	47,150
賞与引当金	15,483	16,096
その他	173,625	184,905
流動負債合計	1,320,789	1,491,478
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	*1 904,905	*1 771,204
退職給付引当金	530	685
繰延税金負債	24,569	51,215
その他	24,848	35,947
固定負債合計	1,524,853	1,291,373
負債合計	2,845,642	2,782,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	2,029,515
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,772,617	2,036,021
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,278	14,533
その他の包括利益累計額合計	14,278	14,533
少数株主持分	107,130	77,177
純資産合計	1,865,469	2,098,665
負債純資産合計	4,711,111	4,881,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,106,869	5,879,474
売上原価	*4 3,865,406	*4 3,642,789
売上総利益	2,241,462	2,236,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	151,787	152,609
広告宣伝費	154,598	129,386
貸倒引当金繰入額	91	9,052
役員報酬	55,852	61,540
給料及び手当	623,370	624,437
賞与	70,296	102,403
賞与引当金繰入額	15,483	16,096
福利厚生費	130,358	148,021
退職給付費用	27,247	29,070
旅費及び交通費	42,577	48,920
賃借料	127,538	104,068
リース料	11,251	13,921
減価償却費	111,083	97,171
研究開発費	*1 32,823	*1 32,737
その他	365,325	401,794
販売費及び一般管理費合計	1,919,686	1,971,232
営業利益	321,775	265,452
営業外収益		
受取利息	181	85
受取手数料	10,736	10,640
負ののれん償却額	3,456	3,463
その他	8,139	9,141
営業外収益合計	22,514	23,330
営業外費用		
支払利息	22,524	22,690
自己株式取得費用	37,625	-
その他	13,707	8,229
営業外費用合計	73,858	30,920
経常利益	270,431	257,863

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 657	*2 1,008
資産除去債務戻入益	3,274	-
貸倒引当金戻入額	700	-
損害賠償金収入	889	-
店舗移転補償金	-	*5 66,263
店舗閉鎖補償金	-	*6 84,126
負ののれん発生益	-	30,981
特別利益合計	5,523	182,379
特別損失		
固定資産除却損	*3 573	*3 3,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
損害賠償金	7,401	-
その他	-	13
特別損失合計	12,361	3,268
税金等調整前当期純利益	263,593	436,974
法人税、住民税及び事業税	103,693	96,332
法人税等調整額	142	32,401
法人税等合計	103,836	128,733
少数株主損益調整前当期純利益	159,757	308,240
少数株主利益	349	22,780
当期純利益	159,407	285,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,757	308,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	874	258
その他の包括利益合計	874	* 1 258
包括利益	158,882	307,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,541	285,203
少数株主に係る包括利益	340	22,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,450	412,450
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	412,450	412,454
資本剰余金		
当期首残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,182	341,182
利益剰余金		
当期首残高	1,636,497	1,766,114
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	22,058
当期純利益	159,407	285,459
当期変動額合計	129,616	263,400
当期末残高	1,766,114	2,029,515
自己株式		
当期首残高	105,502	747,130
当期変動額		
自己株式の取得	641,628	-
当期変動額合計	641,628	-
当期末残高	747,130	747,130
株主資本合計		
当期首残高	2,284,628	1,772,617
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	29,791	22,058
当期純利益	159,407	285,459
自己株式の取得	641,628	-
当期変動額合計	512,011	263,404
当期末残高	1,772,617	2,036,021

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,412	14,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	255
当期変動額合計	865	255
当期末残高	14,278	14,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,412	14,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	255
当期変動額合計	865	255
当期末残高	14,278	14,533
少数株主持分		
当期首残高	107,076	107,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	29,952
当期変動額合計	53	29,952
当期末残高	107,130	77,177
純資産合計		
当期首残高	2,378,293	1,865,469
当期変動額		
新株の発行	-	3
剰余金の配当	29,791	22,058
当期純利益	159,407	285,459
自己株式の取得	641,628	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	30,208
当期変動額合計	512,823	233,196
当期末残高	1,865,469	2,098,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,593	436,974
減価償却費	111,083	100,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
資産除去債務戻入益	3,274	-
負ののれん償却額	3,456	3,463
負ののれん発生益	-	30,981
店舗移転補償金	-	66,263
店舗閉鎖補償金	-	84,126
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,528	589
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140	130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,128	9,052
受取利息及び受取配当金	183	87
為替差損益（ は益）	51	1,185
支払利息	22,524	22,690
固定資産除売却損益（ は益）	83	2,259
売上債権の増減額（ は増加）	21,316	34,892
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,665	106,811
仕入債務の増減額（ は減少）	10,207	17,643
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,208	14,101
未収消費税等の増減額（ は増加）	2	1,314
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,163	18,283
その他の流動負債の増減額（ は減少）	49,550	17,936
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,841	667
小計	477,763	318,165
利息及び配当金の受取額	281	87
利息の支払額	20,769	23,155
店舗移転補償金の受取額	-	90,141
店舗閉鎖補償金の受取額	-	98,003
法人税等の支払額	86,836	116,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,438	367,023

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,952	52,408
定期預金の払戻による収入	348,315	34,400
関係会社株式の取得による支出	225	21,750
有形固定資産の取得による支出	12,838	164,511
有形固定資産の売却による収入	704	1,490
無形固定資産の取得による支出	7,725	7,607
貸付金の回収による収入	450	-
差入保証金の回収による収入	7,069	31,861
差入保証金の差入による支出	327	12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,471	190,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,916	83,485
長期借入れによる収入	440,000	210,000
長期借入金の返済による支出	174,300	233,329
リース債務の返済による支出	25,758	17,612
社債の償還による支出	137,680	137,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3
自己株式の取得による支出	679,253	-
配当金の支払額	29,925	22,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,000	117,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	1,506
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,481	60,564
現金及び現金同等物の期首残高	197,546	255,028
現金及び現金同等物の期末残高	*₁ 255,028	*₁ 315,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却、

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」のその他に表示していた「その他」384,347千円、「減価償却累計額」328,549千円、「その他(純額)」55,797千円は、「機械装置及び運搬具」67,100千円、「減価償却累計額」56,972千円、「機械装置及び運搬具(純額)」10,127千円、「その他」317,247千円、「減価償却累計額」271,577千円、「その他(純額)」45,670千円として組替えております。

「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた49,417千円は、「繰延税金負債」24,569千円、「その他」24,848千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	22,336千円	22,341千円
建物	562,071千円	532,960千円
土地	1,475,703千円	1,475,703千円
計	2,060,110千円	2,031,004千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円	1,062,591千円
輸出割引手形	41,314千円	23,724千円
計	1,307,194千円	1,316,315千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
輸出取立手形割引高	41,314千円	23,724千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	30,409千円

3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員	10,276千円	従業員 14,352千円

* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	1,374,589千円	1,481,620千円
貯蔵品	3,179千円	3,256千円
計	1,377,769千円	1,484,877千円

(連結損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	32,823千円	32,737千円

* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	657千円	1,008千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	166千円	10千円
工具器具備品	7千円	350千円
車両運搬具		58千円
機械及び装置		0千円
リース資産(工具器具備品)		2,655千円
ソフトウェア	400千円	180千円
計	573千円	3,254千円

* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	7,873千円	3,564千円

* 5 店舗移転補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの多摩店店舗の収用補償金であります。

なお、金額は、補償金から移転費用等の経費を差し引いております。

* 6 店舗閉鎖補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である千葉湾岸店に対して、賃借人からの契約解除の申し出により、収受した補償金であります。

なお、金額は、補償金から撤去費用等の経費を差し引いております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

* 1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	258千円
その他の包括利益合計	258千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800			3,598,800
合計	3,598,800			3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	1,404,000		1,497,972
合計	93,972	1,404,000		1,497,972

(変動事由の概要)

全株数自己株式の公開買付の実施にともなう取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	利益剰余金	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	3,800		3,602,600
合計	3,598,800	3,800		3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972			1,497,972
合計	1,497,972			1,497,972

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	利益剰余金	12.5	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	358,064千円	436,637千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,036千円	121,044千円
現金及び現金同等物	255,028千円	315,592千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	358,064	358,064	
(2) 受取手形及び売掛金	375,795	375,795	
資産計	733,859	733,859	
(1) 支払手形及び買掛金	258,461	258,461	
(2) 短期借入金	436,193	436,193	
(3) 社債 1	707,680	709,918	2,238
(4) 長期借入金 2	1,131,570	1,128,577	2,992
負債計	2,533,905	2,533,150	754

1 1年以内償還予定社債を含めております。

2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	436,637	436,637	
(2) 受取手形及び売掛金	341,030		
貸倒引当金 1	7,235		
	333,794	333,794	
資産計	770,431	770,431	
(1) 支払手形及び買掛金	241,047	241,047	
(2) 短期借入金	521,637	521,637	
(3) 社債 2	570,000	571,706	1,706
(4) 長期借入金 3	1,108,241	1,107,396	844
負債計	2,440,926	2,441,788	862

- 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内償還予定社債を含めております。
- 3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	358,064			
受取手形及び売掛金	375,795			
合計	733,859			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	436,637			
受取手形及び売掛金	341,030			
合計	777,667			

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280
長期借入金	226,665	298,045	155,640	148,140	100,670	202,410
合計	364,345	435,725	283,320	265,820	218,350	271,690

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280	
長期借入金	337,037	198,432	191,322	143,072	238,378	
合計	474,717	326,112	309,002	260,752	307,658	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	80,124,993	77,208,460
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	92,864,178	93,055,502
差引額(千円)	12,739,185	15,847,042

全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.48%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,808,316千円、当連結会計年度9,764,941千円)及び剰余金(前連結会計年度4,930,868千円、当連結会計年度6,082,101千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金前連結会計年度4,042千円、当連結会計年度3,907千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	530	685
(2) 退職給付引当金(千円)	530	685

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	140	130
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	13,028	13,648
(3) その他(千円)	14,079	15,291
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	27,247	29,070

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	17,200
権利確定	
権利行使	3,800
失効	
未行使残	13,400

単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	494
公正な評価単価(付与日)(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	83,052千円	35,205千円
棚卸資産評価損	22,570千円	19,690千円
貸倒引当金		27,646千円
未実現利益	22,959千円	9,901千円
その他	51,110千円	21,987千円
繰延税金資産小計	179,693千円	114,431千円
評価性引当額	127,300千円	75,683千円
繰延税金資産合計	52,392千円	38,748千円
(繰延税金負債)		
未実現損失	37,005千円	25,098千円
特別償却準備金		30,663千円
繰延税金負債合計	37,005千円	55,761千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円	17,013千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	39,956千円	34,202千円
固定負債 - 繰延税金負債	24,569千円	51,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		39.7%
(調整)		
住民税均等割等		0.3%
交際費等損金不算入項目		2.5%
負ののれん償却		3.1%
税務上の繰越欠損金の利用		11.3%
連結子会社の当期損失額		1.5%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。

この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー

事業の内容：二輪車用部品・用品小売販売店の展開

企業結合日

平成24年1月31日及び3月28日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 21,750千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

30,981千円

イ．発生原因

当社が追加取得した株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃借建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	191,483	2,810,432	6,106,869		6,106,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,881	8,295	120	163,298	163,298	
計	3,259,834	199,779	2,810,553	6,270,167	163,298	6,106,869
セグメント利益	288,869	14,023	18,267	321,160	615	321,775
セグメント資産	3,618,459	60,711	2,156,944	5,836,115	1,125,003	4,711,111
セグメント負債	2,183,317	45,671	1,741,657	3,970,646	1,125,003	2,845,642
その他の項目						
減価償却費	50,056	1,754	60,095	111,906	823	111,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,309	298	8,715	19,324		19,324

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去 150千円、棚卸資産の調整額17千円、貸倒引当金の調整額 75千円、固定資産の調整額823千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 減価償却費の調整額 823千円は、未実現損益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,299,622	67,532	2,511,369	5,878,524	950	5,879,474		5,879,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,533	17,154	164	134,853		134,853	134,853	
計	3,417,155	84,687	2,511,534	6,013,377	950	6,014,328	134,853	5,879,474
セグメント利益 又は損失()	306,039	33,643	7,984	264,411	1,698	262,713	2,739	265,452
セグメント資産	3,603,771	60,784	2,117,553	5,782,110	86,227	5,868,337	986,820	4,881,517
セグメント負債	2,135,104	63,043	1,571,524	3,769,672		3,769,672	986,820	2,782,851
その他の項目								
減価償却費	44,839	2,226	52,761	99,827	2,148	101,975	1,308	100,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,347	4,483	97,915	126,747	87,690	214,438		214,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,739千円には、セグメント間取引消去1,579千円、棚卸資産の調整額 198千円、貸倒引当金の調整額49千円、固定資産の調整額1,308千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額 1,308千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外
部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,391,525	298,809	238,459	178,075	6,106,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外
部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,299,221	315,023	107,907	157,323	5,879,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	638,186	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額			3,456	3,456		3,456
当期末残高			5,195	5,195		5,195

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額			3,463	3,463		3,463
当期末残高			1,731	1,731		1,731

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	836円97銭	960円49銭
1株当たり当期純利益	46円14銭	135円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円91銭	134円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	159,407千円	285,459千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	159,407千円	285,459千円
普通株式の期中平均株式数	3,454,823株	2,103,725株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	17,166株	14,275株
(うち、新株予約権)	(17,166株)	(14,275株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第7回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月31日	50,000	30,000 (20,000)	0.53	無担保 社債	平成26年 3月31日
(株)デイトナ	第8回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 1月29日	486,080	396,800 (89,280)	0.53	無担保 社債	平成29年 1月27日
(株)デイトナ	第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月25日	171,600	143,200 (28,400)	0.43	無担保 社債	平成29年 8月25日
合計			707,680	570,000 (137,680)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
137,680	127,680	117,680	117,680	69,280

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	436,193	521,637	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	226,665	337,037	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	12,446	11,225		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	904,905	771,204	1.24	平成26年1月 ~平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,071	26,479		平成27年1月 ~平成29年5月
その他有利子負債				
合計	1,591,281	1,667,583		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,432	191,322	143,072	238,378
リース債務	10,272	6,947	6,545	2,438

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,169,358	2,893,377	4,540,069	5,879,474
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	40,726	217,306	385,404	436,974
四半期(当期)純利益(千円)	34,902	140,933	254,649	285,459
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.61	67.02	121.06	135.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	16.61	50.38	54.03	14.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,210	363,094
受取手形	-	4,130
売掛金	296,491	276,508
商品	627,169	740,958
貯蔵品	1,219	1,257
前渡金	42,968	31,825
関係会社短期貸付金	330,320	450,320
前払費用	9,052	8,290
未収入金	42,060	29,881
繰延税金資産	29,433	24,321
その他	14,353	5,933
貸倒引当金	46	9,392
流動資産合計	1,665,234	1,927,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 715,762	*1 715,762
減価償却累計額	254,006	276,694
建物(純額)	461,755	439,067
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	200,193	207,328
構築物(純額)	97,097	89,962
機械及び装置	33,519	120,710
減価償却累計額	27,039	30,272
機械及び装置(純額)	6,480	90,438
車両運搬具	21,497	20,865
減価償却累計額	19,806	19,786
車両運搬具(純額)	1,691	1,079
工具、器具及び備品	67,921	73,276
減価償却累計額	63,037	65,639
工具、器具及び備品(純額)	4,883	7,637
土地	*1 568,711	*1 568,711
リース資産	20,557	17,988
減価償却累計額	19,949	17,988
リース資産(純額)	607	-
有形固定資産合計	1,141,227	1,196,896
無形固定資産		
ソフトウェア	15,274	24,465
施設利用権	115	64

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	15,939	25,079
投資その他の資産		
関係会社株式	136,112	110,446
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	774,720	524,400
長期前払費用	9,523	7,016
差入保証金	1,681	1,681
投資損失引当金	32,526	-
投資その他の資産合計	889,521	643,553
固定資産合計	2,046,688	1,865,530
資産合計	3,711,923	3,792,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,028	89,342
短期借入金	*1 405,000	*1 415,000
1年内償還予定の社債	137,680	137,680
1年内返済予定の長期借入金	*1 150,165	*1 260,537
リース債務	633	10
未払金	42,315	46,240
未払費用	33,312	46,861
未払法人税等	63,943	46,187
前受金	3,142	10,562
預り金	11,305	17,391
前受収益	219	274
賞与引当金	13,480	14,785
その他	511	888
流動負債合計	961,736	1,085,761
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	*1 646,375	*1 589,174
リース債務	10	-
繰延税金負債	-	26,117
固定負債合計	1,216,385	1,047,611
負債合計	2,178,121	2,133,372

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	54,879
別途積立金	1,300,000	1,440,000
繰越利益剰余金	174,719	105,322
利益剰余金合計	1,527,298	1,652,781
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,533,801	1,659,287
純資産合計	1,533,801	1,659,287
負債純資産合計	3,711,923	3,792,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,259,834	3,418,106
売上原価		
商品期首たな卸高	618,035	627,169
当期商品仕入高	2,050,936	2,225,273
合計	2,668,971	2,852,443
他勘定振替高	* ₁ 27,593	* ₁ 26,941
商品期末たな卸高	627,169	740,958
売上原価合計	* ₆ 2,014,208	* ₆ 2,084,543
売上総利益	1,245,626	1,333,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,233	133,801
広告宣伝費	51,263	57,944
貸倒引当金繰入額	-	9,346
役員報酬	32,113	36,421
給料及び手当	288,526	294,577
賞与	61,158	92,817
賞与引当金繰入額	13,480	14,785
福利厚生費	60,085	65,823
退職給付費用	23,772	25,252
旅費及び交通費	35,480	39,662
賃借料	3,697	3,878
リース料	7,750	9,288
減価償却費	50,056	44,839
研究開発費	* ₂ 31,563	* ₂ 28,522
支払手数料	29,759	30,290
その他	126,816	141,970
販売費及び一般管理費合計	956,756	1,029,222
営業利益	288,869	304,340
営業外収益		
受取利息	* ₃ 16,432	* ₃ 14,574
受取手数料	2,851	2,798
技術指導料	-	* ₃ 3,208
その他	5,276	5,605
営業外収益合計	24,559	26,186

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	10,007	11,720
社債利息	4,027	3,192
為替差損	5,922	-
自己株式取得費用	37,625	-
支払手数料	2,388	2,393
支払保証料	2,581	2,134
その他	1,334	1,695
営業外費用合計	63,886	21,137
経常利益	249,542	309,389
特別利益		
固定資産売却益	*4 657	*4 1,008
貸倒引当金戻入額	700	-
特別利益合計	1,358	1,008
特別損失		
固定資産除却損	*5 7	*5 159
投資損失引当金繰入額	46	-
関係会社株式評価損	-	14,889
関係会社債権放棄損	-	21,209
特別損失合計	53	36,258
税引前当期純利益	250,847	274,140
法人税、住民税及び事業税	101,124	95,369
法人税等調整額	161	31,229
法人税等合計	100,962	126,598
当期純利益	149,885	147,541

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,450	412,450
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	412,450	412,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,117	340,117
その他資本剰余金		
当期首残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,064	1,064
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	54,879
当期変動額合計	-	54,879
当期末残高	-	54,879
別途積立金		
当期首残高	1,240,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	140,000
当期変動額合計	60,000	140,000
当期末残高	1,300,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	114,625	174,719

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	29,791	22,058
特別償却準備金の積立		54,879
別途積立金の積立	60,000	140,000
当期純利益	149,885	147,541
当期変動額合計	60,094	69,396
当期末残高	174,719	105,322
自己株式		
当期首残高	105,502	747,130
当期変動額		
自己株式の取得	641,628	-
当期変動額合計	641,628	-
当期末残高	747,130	747,130
株主資本合計		
当期首残高	2,055,335	1,533,801
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
剰余金の配当	29,791	22,058
当期純利益	149,885	147,541
自己株式の取得	641,628	-
当期変動額合計	521,533	125,486
当期末残高	1,533,801	1,659,287

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3年～38年

構築物： 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」及び「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,303千円は、「支払手数料」2,388千円、「支払保証料」2,581千円、「その他」1,334千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
建物	460,574千円	438,072千円
土地	568,711千円	568,711千円
計	1,029,286千円	1,006,783千円

(2) 上記に対応する債務

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円	804,061千円
輸出割引手形	41,314千円	23,724千円
計	972,164千円	1,057,785千円

2 偶発債務

関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
PT. DAYTONA AZIA	31,193千円	PT. DAYTONA AZIA 51,637千円
従業員	10,276千円	従業員 14,352千円
計	41,470千円	計 65,990千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
輸出取立手形割引高	41,314千円	23,724千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	30,409千円

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	16,369千円	16,930千円
研究開発費	4,638千円	3,307千円
その他	6,585千円	6,703千円
計	27,593千円	26,941千円

* 2 研究開発費の総額

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	31,563千円	28,522千円

* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	16,312千円	14,524千円
技術指導料	-	3,208千円

* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	657千円	1,008千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	7千円	100千円
車両運搬具		58
機械及び装置		0
計	7千円	159千円

* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第40期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	6,239千円	3,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	1,404,000		1,497,972

(変動事由の概要)

全株数自己株式の公開買付の実施による取得であります。

第41期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,497,972			1,497,972

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両(車両運搬具)及びコンピュータ関連機器類(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	136,112	110,446
計	136,112	110,446

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	15,150千円	12,929千円
賞与引当金	5,356千円	5,500千円
未払事業税	4,897千円	3,249千円
関係会社株式評価損	146,098千円	162,613千円
投資損失引当金	11,329千円	
その他	4,435千円	9,708千円
繰延税金資産小計	187,268千円	194,001千円
評価性引当額	157,834千円	165,134千円
繰延税金資産合計	29,433千円	28,867千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金		30,663千円
繰延税金負債合計		30,663千円
繰延税金資産(負債)の純額	29,433千円	1,795千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,433千円	24,321千円
固定負債 - 繰延税金負債		26,117千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
法定実効税率		39.7%
(調整)		
住民税均等割等		0.1%
交際費等損金不算入項目		4.0%
評価性引当額の増減影響		2.8%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.2%

(注) 第40期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。

この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー

事業の内容：二輪車用部品・用品小売販売店の展開

企業結合日

平成24年 1月31日及び 3月28日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 21,750千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	第41期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	730円09銭	788円39銭
1株当たり当期純利益	43円38銭	70円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円16銭	69円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	第41期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	149,885千円	147,541千円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る当期純利益	149,885千円	147,541千円
普通株式の期中平均株式数	3,454,823株	2,103,725株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	17,166株	14,275株
(うち、新株予約権)	(17,166株)	(14,275株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるPT.DAYTONA AZIAへの増資の実施を平成25年2月12日開催の当社取締役会において決議し、2月25日に払い込みしております。

1. 目的 有利子負債を圧縮し、安定した財政基盤を築くため。
2. 増資額 \$ 537,635 (約5千万円)
3. 出資割合 100% 全額当社が引受

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	715,762			715,762	276,694	22,687	439,067
構築物	297,290			297,290	207,328	7,134	89,962
機械及び装置	33,519	87,690	500	120,710	30,272	3,732	90,438
車両運搬具	21,497	2,533	3,165	20,865	19,786	3,005	1,079
工具、器具及び備品	67,921	7,321	1,966	73,276	65,639	4,467	7,637
土地	568,711			568,711			568,711
リース資産	20,557		2,569	17,988	17,988	607	
有形固定資産計	1,725,261	97,545	8,200	1,814,606	617,709	41,635	1,196,896
無形固定資産							
ソフトウェア	35,132	14,492	15,998	33,626	9,161	5,301	24,465
施設利用権	714			714	650	50	64
電話加入権	549			549			549
無形固定資産計	36,396	14,492	15,998	34,890	9,811	5,352	25,079
長期前払費用	9,523		2,507	7,016			7,016

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	太陽光発電システム	87,690千円
車両運搬具	商品開発用オートバイ	2,533千円
工具、器具及び備品	サーバー	3,945千円
ソフトウェア	会計システム	6,814千円
	基幹システム改善	6,950千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	商品開発用オートバイ	2,790千円
-------	------------	---------

3. ソフトウェアの当期減少額15,998千円は、償却額計上が終了したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46	9,392		46	9,392
賞与引当金	13,480	14,785	13,480		14,785
投資損失引当金	32,526		32,526		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	431
預金の種類	
当座預金	242,699
普通預金	37,620
定期預金	82,203
別段預金	139
計	362,663
合計	363,094

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)谷尾商会	4,130
合計	4,130

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	4,130
合計	4,130

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東単	50,517
(株)山城	35,418
岡田商事(株)	24,278
南海部品(株)	16,761
SHINDY PRODUCTS, INC.	15,964
(株)コシダテック	14,544
(株)エヌエー	11,866
(株)リパークレイン	11,487
(株)ゴータ	9,293
(株)谷尾商会	7,936
その他	78,437
合計	276,508

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
296,491	3,663,519	3,683,502	276,508	93.02	28.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
二輪車アフターパーツ	
アメリカン、シングル用パーツ	90,170
ミニバイク用パーツ	122,815
スクーター用パーツ	79,309
ビッグバイク用パーツ	95,994
メンテナンス用品	111,526
ツーリング用品	113,375
ライディングウェア類	77,416
その他部品、資材	42,401
電動アシスト自転車	7,949
合計	740,958

貯蔵品

品目	金額(千円)
文具類	558
新幹線チケット	322
その他	376
合計	1,257

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	450,320
合計	450,320

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	524,400
合計	524,400

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スタキ	14,289
(株)ジェイ・ティー・シー	9,403
岸田精密工業(株)	8,701
EKS SPECIALTIES CO., LTD.	6,586
(有)丸高製作所	4,852
ダイテック竜洋(株)	4,329
大信産業(株)	2,687
(有)アーバンエース	2,451
名機ゴム(株)	1,964
その他	34,077
合計	89,342

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)清水銀行	185,000
(株)商工組合中央金庫	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	415,000

社債

社債 570,000千円(137,680千円)

内訳は、 [連結附属明細表] [社債明細表] に記載しております。

(注) ()内は一年以内償還予定の社債であり、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	447,586 (58,992)
(株)商工組合中央金庫	356,475 (163,395)
(株)清水銀行	37,500 (30,000)
静岡県信用農業協同組合連合会	8,150 (8,150)
合計	849,711 (260,537)

(注) ()内は一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|---|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第41期
第1四半期
第41期
第2四半期
第41期
第3四半期 | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日
自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日
自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年5月14日
東海財務局長に提出
平成24年8月10日
東海財務局長に提出
平成24年11月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に
関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の
規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年3月30日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛 尚
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八 代 英 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイトナの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デイトナが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

業務執行社員 公認会計士 八 代 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年2月12日開催の取締役会において連結子会社の増資引受を決議し、平成25年2月25日に払込みを完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。